



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 石油資源開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺修  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 (氏名) 長谷川茂吉 (TEL) 03(6268)7110  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	46,526	23.1	5,176	107.2	6,194	32.4	3,730	△9.2
22年3月期第1四半期	37,790	△36.1	2,497	△45.8	4,679	△15.2	4,106	△1.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	65.27	—
22年3月期第1四半期	71.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	471,173	369,278	76.7	6,322.32
22年3月期	521,009	398,747	75.0	6,839.05

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 361,337百万円 22年3月期 390,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	91,123	29.1	4,185	46.1	5,231	0.9	2,143	△38.7	37.49
通 期	196,891	9.5	13,267	1.1	14,908	△35.8	10,265	△42.8	179.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	57,154,776株	22年3月期	57,154,776株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,033株	22年3月期	1,961株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	57,152,796株	22年3月期1Q	57,152,961株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 連結財務諸表等.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(5) その他注記情報.....	7
4. 補足情報.....	8
生産・販売の状況.....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における売上高は46,526百万円と前年同期に比べ8,736百万円の増収(+23.1%)となり、売上総利益は14,914百万円と前年同期に比べ2,239百万円の増益(+17.7%)となりました。前年同期に比べて増収となった主な要因は、ビチューメン価格の上昇による売上高の増加に加え、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった(株)ジャペックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加によるものであります。増益となった主な要因は前述のビチューメン価格及び原油価格の上昇によるものであります。

探鉱費は、国内での支出は増加したものの海外での支出が減少したことにより、前年同期に比べ463百万円減少(△16.2%)の2,402百万円となり、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ24百万円増加(+0.3%)とほぼ横ばいに推移した結果、営業利益は5,176百万円と前年同期に比べて2,678百万円増益(+107.2%)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の減少や有価証券評価損の増加などの減益要因はあるものの営業利益の増加により、前年同期に比べて1,514百万円増益(+32.4%)の6,194百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2,339百万円計上したことなどにより、前年同期に比べて770百万円減益(△16.8%)の3,816百万円となり、四半期純利益は3,730百万円と前年同期に比べて375百万円減益(△9.2%)となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

## (イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)及びビチューメンを含む)の売上高は、主にビチューメンの価格の上昇により、36,253百万円と前年同期に比べ1,571百万円の増収(+4.5%)となりました。

## (ロ) 請負事業

請負事業(削井工事及び地質調査の受注等)の売上高は、1,024百万円と前年同期に比べ604百万円の増収(+144.0%)となりました。

## (ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった(株)ジャペックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加などにより、9,248百万円と前年同期に比べ6,559百万円の増収(+244.0%)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ49,835百万円減少し、471,173百万円となりました。これは主に国際石油開発帝石(株)等の株価下落による投資有価証券の減少などによるものです。

また、負債の部及び純資産の部につきましては、前述の投資有価証券の減少によりそれぞれ繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、負債合計は20,366百万円減少の101,895百万円となり、純資産合計は29,468百万円減少の369,278百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成22年5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間未までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

## ②税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ・会計処理基準に関する事項の変更

## ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、従来計上していた廃鉱費用引当金は資産除去債務に振替えております。

これにより、営業利益は129百万円減少、経常利益は73百万円増加、税金等調整前四半期純利益は2,266百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,267百万円であります。

## ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## ③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## ④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更（有形固定資産）

当社は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、北海道鉱業所の管理用資産については従来の札幌鉱業所における定率法から定額法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で鉱業所管理用資産の減価償却方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間において変更後の方法によった場合の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,900	24,314
受取手形及び売掛金	15,101	19,774
有価証券	21,739	17,669
商品及び製品	4,684	4,632
仕掛品	532	386
原材料及び貯蔵品	4,524	5,398
その他	29,149	33,403
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	104,628	105,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,537	50,848
その他(純額)	97,911	93,917
有形固定資産合計	148,449	144,765
無形固定資産		
その他	7,387	7,450
無形固定資産合計	7,387	7,450
投資その他の資産		
投資有価証券	193,124	246,141
その他	22,917	22,921
貸倒引当金	△46	△46
海外投資等損失引当金	△5,288	△5,793
投資その他の資産合計	210,708	263,223
固定資産合計	366,545	415,439
資産合計	471,173	521,009

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,386	5,914
未払法人税等	397	2,159
引当金	23	138
その他	11,732	13,773
流動負債合計	16,539	21,986
固定負債		
長期借入金	24,116	24,471
繰延税金負債	43,176	61,386
退職給付引当金	6,587	6,429
廃鉦費用引当金	—	6,216
その他の引当金	621	847
資産除去債務	9,858	—
その他	994	923
固定負債合計	85,355	100,275
負債合計	101,895	122,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	274,445	271,858
自己株式	△10	△10
株主資本合計	288,724	286,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,230	106,896
繰延ヘッジ損益	△53	24
為替換算調整勘定	△1,563	△2,186
評価・換算差額等合計	72,613	104,733
少数株主持分	7,941	7,876
純資産合計	369,278	398,747
負債純資産合計	471,173	521,009

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	37,790	46,526
売上原価	25,115	31,611
売上総利益	12,675	14,914
探鉱費		
探鉱費	2,892	2,487
探鉱補助金	△25	△84
探鉱費合計	2,866	2,402
販売費及び一般管理費	7,310	7,335
営業利益	2,497	5,176
営業外収益		
受取配当金	1,527	1,251
持分法による投資利益	612	79
その他	708	504
営業外収益合計	2,848	1,834
営業外費用		
有価証券評価損	—	517
海外投資等損失引当金繰入額	315	—
廃鉱費用引当金繰入額	193	—
その他	157	299
営業外費用合計	666	817
経常利益	4,679	6,194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	9
前期損益修正益	147	—
その他	0	0
特別利益合計	150	10
特別損失		
固定資産除却損	11	48
過年度退職給付費用	231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,339
特別損失合計	243	2,387
税金等調整前四半期純利益	4,586	3,816
法人税等	355	△121
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,937
少数株主利益	124	207
四半期純利益	4,106	3,730

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

- (5) その他注記情報  
表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物及び構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物（純額）」は、51,537百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券評価損」は、0百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

4. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	147,493 (18,027)	134,244 (1,426)	614,401 (21,556)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	273,565 (13,254)	290,364 (3,824)	1,250,630 (48,395)
	液化天然ガス (t)	11,236	14,755	57,599
	ビチューメン (kl)	98,597 (98,597)	102,045 (102,045)	411,603 (411,603)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの( )は海外での生産であり、内数です。  
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	458,977	16,348	324,825	15,393	1,714,012	69,308
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	319,813	13,779	356,459	14,226	1,499,236	55,593
	液化天然ガス (t)	38,816	3,035	48,630	3,155	186,268	12,268
	ビチューメン (kl)	98,074	1,517	101,901	3,477	411,394	11,433
小計			34,681		36,253		148,604
請負			419		1,024		4,859
その他	石油製品・商品		—		7,507		—
	その他		—		1,741		—
小計			2,689		9,248		26,289
合計			37,790		46,526		179,752

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間よりその他は「石油製品・商品」及び「その他」に区分して販売金額を開示することとしたため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度のその他に係る販売金額の記載は省略いたします。  
 2. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。  
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。